



# 平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス  
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 永山 彰

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	1,373	24.1	△76	—	△44	—	△34	—
28年7月期第1四半期	1,106	△7.9	△115	—	△97	—	△76	—

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 △32百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 △127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年7月期第1四半期	△2.32	—
28年7月期第1四半期	△5.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年7月期第1四半期	14,987	11,654	77.8	773.23
28年7月期	16,086	11,828	73.5	786.71

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 11,654百万円 28年7月期 11,828百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	6.5	630	8.2	710	2.8	450	14.2	29.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期1Q	17,724,297 株	28年7月期	17,724,297 株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	2,651,665 株	28年7月期	2,689,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期1Q	15,044,161 株	28年7月期1Q	15,035,148 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しましたものの、海外景気や株価の下振れリスクなど、景気の先行きは依然不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、当第1四半期連結累計期間におきまして、前年同四半期と同程度の規模にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、13億7千3百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は7千6百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の営業損失）、経常損失は4千4百万円（前年同四半期は9千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千4百万円（前年同四半期は7千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ10億9千9百万円減少し、149億8千7百万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が17億1千7百万円減少し、「未成業務支出金」が9億2百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ7億2千1百万円の減少となりました。

固定資産については、社屋の修繕工事に伴い有形固定資産「その他」に含めております「建設仮勘定」が2千2百万円、投資その他の資産「その他」に含めております「出資金」が1億1千万円それぞれ増加し、余剰資金運用のための公社債等の売却等に伴い「投資有価証券」が5億1千3百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ3億7千7百万円の減少となりました。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ9億2千5百万円減少し、33億3千3百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が6億7千4百万円、税金の納付により、「未払法人税等」が1億9千7百万円、「その他」に含めております「未払消費税等」が2億7千2百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ9億2千6百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が1百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ0百万円増加となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億7千3百万円減少し、116億5千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億8千5百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

また、通期の業績予想については、平成28年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,191,064	3,473,307
受取手形及び完成業務未収入金	496,883	503,483
有価証券	251,028	250,558
商品	3,702	4,932
未成業務支出金	2,026,335	2,929,030
販売用不動産	59,118	59,118
原材料及び貯蔵品	17,021	16,925
金銭の信託	600,000	600,000
その他	413,178	498,836
貸倒引当金	△7,232	△6,956
流動資産合計	9,051,099	8,329,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,218	1,317,003
土地	1,848,248	1,848,248
その他(純額)	282,762	303,522
有形固定資産合計	3,448,229	3,468,773
無形固定資産	94,738	101,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,202	2,777,276
その他	212,761	321,178
貸倒引当金	△11,142	△10,332
投資その他の資産合計	3,492,821	3,088,122
固定資産合計	7,035,789	6,658,598
資産合計	16,086,889	14,987,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	449,245	601,361
未払法人税等	219,231	22,033
未成業務受入金	859,639	821,781
受注損失引当金	2,329	2,452
その他	2,010,119	1,166,793
流動負債合計	3,540,565	2,614,422
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	48,158	48,312
その他	168,121	168,503
固定負債合計	718,294	718,831
負債合計	4,258,860	3,333,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,311
利益剰余金	2,153,856	1,968,567
自己株式	△677,808	△668,251
株主資本合計	11,678,436	11,502,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,592	151,954
その他の包括利益累計額合計	149,592	151,954
純資産合計	11,828,028	11,654,581
負債純資産合計	16,086,889	14,987,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,106,690	1,373,728
売上原価	799,727	1,002,291
売上総利益	306,962	371,437
販売費及び一般管理費	422,518	448,404
営業損失(△)	△115,555	△76,967
営業外収益		
受取利息	5,634	7,874
受取配当金	435	435
投資有価証券売却益	5,149	16,289
売電収入	1,529	1,525
受取地代家賃	3,499	3,669
その他	3,059	4,594
営業外収益合計	19,309	34,389
営業外費用		
賃貸費用	414	414
売電費用	609	970
その他	143	73
営業外費用合計	1,166	1,459
経常損失(△)	△97,412	△44,037
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,412	△44,037
法人税、住民税及び事業税	△20,759	△9,095
四半期純損失(△)	△76,653	△34,942
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,653	△34,942



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△76,653	△34,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,487	2,362
その他の包括利益合計	△50,487	2,362
四半期包括利益	△127,141	△32,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,141	△32,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。